



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 三谷セキサン株式会社
 コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 進治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 亨

TEL 0776-20-3333

定時株主総会開催予定日 2022年6月14日

配当支払開始予定日

2022年6月15日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	77,320	12.2	7,602	1.4	8,373	4.1	5,322	1.0
2021年3月期	68,907	8.2	7,494	11.9	8,044	8.7	5,375	4.3

(注) 包括利益 2022年3月期 6,432百万円 (22.9%) 2021年3月期 8,344百万円 (62.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	281.93		7.9	8.3	9.8
2021年3月期	280.34		8.5	8.5	10.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	103,609	68,576	64.7	3,636.25
2021年3月期	97,958	68,581	68.5	3,501.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 67,030百万円 2021年3月期 67,112百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,298	2,371	6,792	35,698
2021年3月期	8,897	2,818	1,625	35,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.50		27.50	43.00	824	15.3	1.3
2022年3月期		21.50		22.50	44.00	826	15.6	1.2
2023年3月期(予想)		21.50		22.50	44.00		18.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	8.9	3,500	10.7	3,800	10.3	2,600	9.7	137.73
通期	74,000	4.3	6,050	20.4	6,550	21.8	4,400	17.3	233.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	24,986,599 株	2021年3月期	24,986,599 株
2022年3月期	6,552,522 株	2021年3月期	5,821,594 株
2022年3月期	18,877,572 株	2021年3月期	19,173,794 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の一時的な鎮静化に伴い景気の持ち直しがみられたものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイル業界におきましては、官公需要、民間需要ともに増加したため、業界全体の出荷量は前期比で2.4%増加いたしました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は773億20百万円（前期比12.2%増）、営業利益は76億2百万円（同1.4%増）、経常利益は83億73百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失を計上したことなどにより53億22百万円（同1.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、主力のコンクリートパイル部門において需要が前期よりも微増した中で、販売強化に努めました。その結果、当部門の売上高は645億45百万円（前期比15.2%増）となり、営業利益は67億97百万円（同0.3%増）となりました。

② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、ハードウェア関連の販売減少等により、売上高は69億67百万円（前期比7.4%減）となり、営業利益は5億14百万円（同1.8%増）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、新型コロナウイルス感染症によりホテル事業において稼働率が低迷しておりますが、環境衛生事業の収集運搬部門やリサイクル部門の業績の伸長が寄与し、売上高は58億6百万円（前期比8.0%増）となり、営業利益は9億47百万円（同3.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は1,036億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ56億50百万円増加いたしました。これは主に、売掛金等の流動資産の増加、投資有価証券の時価評価に伴い投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債合計は350億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ56億55百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務等の流動負債の増加によるものであります。

純資産合計は685億76百万円となり、前連結会計年度末と比べ4百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加並びに自己株式の取得による減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は356億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億95百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、92億98百万円（前期は88億97百万円）となり、前連結会計年度に比べ4億円の増加となりました。これは、仕入債務の増加、法人税等の支払額の減少が主な内容であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△23億71百万円（前期は△28億18百万円）となりました。これは、工事用部材、工場用設備等の有形固定資産の取得による支出17億89百万円が主な内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△67億92百万円（前期は△16億25百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出、配当金の支払による支出が主な内容であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	65.0	68.5	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.9	78.4	118.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.8	2.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,628.2	5,533.0	6,401.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策が講じられるなかで、景気は徐々に回復基調となることが見込まれますが、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

コンクリートパイル部門につきましては、価格競争が激化する中でインフレや円安による原材料価格の上昇が見込まれ、またホテル事業につきましては新型コロナウイルス感染症による低稼働率からの回復が不透明であります。

このような状況を踏まえ、次期（2023年3月期）の連結業績につきましては、売上高740億円（前期比4.3%減）、営業利益60億50百万円（同20.4%減）、経常利益65億50百万円（同21.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益44億円（同17.3%減）と予想しております。

なお、上記連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中長期的に安定した利益還元を維持すると共に、当期の業績並びに今後のM&A、設備投資、研究開発などの事業展開を総合的に勘案して配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株あたり22円50銭（中間配当金と合わせて年間44円）とし、年間配当金総額8億26百万円とさせていただく予定であります。

また、その他の株主還元策としましては、当期におきまして、自己株式を市場買付けにより730,900株（取得価額54億93百万円）取得いたしました。

次期の配当金は次期業績予想を勘案し、1株あたり中間期末は21円50銭、期末は22円50銭（年間44円）とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,342	36,944
受取手形及び売掛金	17,589	—
受取手形	—	4,747
売掛金	—	10,994
契約資産	—	4,765
電子記録債権	2,038	3,366
商品及び製品	2,710	2,480
仕掛品	26	26
原材料及び貯蔵品	832	1,021
前払費用	32	41
短期貸付金	1	3
未収入金	128	57
その他	373	264
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	60,073	64,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,042	3,949
機械装置及び運搬具（純額）	2,945	3,103
工具、器具及び備品（純額）	1,219	1,114
土地	7,380	7,082
建設仮勘定	84	1
その他（純額）	177	154
有形固定資産合計	15,851	15,405
無形固定資産		
ソフトウェア	992	905
その他	42	173
無形固定資産合計	1,034	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	19,787	21,268
長期貸付金	12	9
差入保証金	258	248
長期前払費用	55	85
繰延税金資産	585	635
その他	312	174
貸倒引当金	△12	△10
投資その他の資産合計	20,999	22,413
固定資産合計	37,885	38,897
資産合計	97,958	103,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,519	10,208
電子記録債務	5,798	7,706
短期借入金	36	36
未払金	2,928	3,836
未払費用	1,501	1,505
未払消費税等	415	426
未払法人税等	1,038	1,429
工事損失引当金	74	182
保証工事引当金	27	30
その他	814	985
流動負債合計	21,153	26,346
固定負債		
長期借入金	206	170
長期預り保証金	242	243
リース債務	396	234
繰延税金負債	5,487	6,011
役員退職慰労引当金	561	587
退職給付に係る負債	1,055	1,101
保証工事引当金	114	107
建物解体費用引当金	100	105
その他	58	122
固定負債合計	8,223	8,685
負債合計	29,377	35,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	2,259	2,259
利益剰余金	55,940	60,328
自己株式	△5,505	△10,999
株主資本合計	54,839	53,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,273	13,296
その他の包括利益累計額合計	12,273	13,296
非支配株主持分	1,468	1,545
純資産合計	68,581	68,576
負債純資産合計	97,958	103,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	68,907	77,320
売上原価	56,035	64,076
売上総利益	12,872	13,243
販売費及び一般管理費	5,377	5,641
営業利益	7,494	7,602
営業外収益		
受取利息及び配当金	414	395
為替差益	52	246
その他	148	197
営業外収益合計	615	839
営業外費用		
支払利息	1	1
操業休止費用	27	14
自己株式手数料	0	10
その他	35	41
営業外費用合計	65	68
経常利益	8,044	8,373
特別利益		
固定資産売却益	3	13
投資有価証券売却益	0	—
受取賠償金	8	—
特別利益合計	12	13
特別損失		
固定資産除売却損	16	18
減損損失	—	343
その他	0	27
特別損失合計	17	389
税金等調整前当期純利益	8,039	7,996
法人税、住民税及び事業税	2,596	2,580
法人税等調整額	△44	7
法人税等合計	2,551	2,588
当期純利益	5,488	5,408
非支配株主に帰属する当期純利益	113	86
親会社株主に帰属する当期純利益	5,375	5,322

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,488	5,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,856	1,024
その他の包括利益合計	2,856	1,024
包括利益	8,344	6,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,220	6,345
非支配株主に係る包括利益	124	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	1,847	51,371	△5,122	50,241
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,146	1,847	51,371	△5,122	50,241
当期変動額					
剰余金の配当			△805		△805
親会社株主に帰属する当期純利益			5,375		5,375
自己株式の取得				△471	△471
株式交換による変動		411		88	500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	411	4,569	△383	4,597
当期末残高	2,146	2,259	55,940	△5,505	54,839

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,427	9,427	1,859	61,529
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,427	9,427	1,859	61,529
当期変動額				
剰余金の配当				△805
親会社株主に帰属する当期純利益				5,375
自己株式の取得				△471
株式交換による変動				500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,845	2,845	△391	2,454
当期変動額合計	2,845	2,845	△391	7,052
当期末残高	12,273	12,273	1,468	68,581

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	2,259	55,940	△5,505	54,839
会計方針の変更による累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,146	2,259	55,945	△5,505	54,844
当期変動額					
剰余金の配当			△939		△939
親会社株主に帰属する当期純利益			5,322		5,322
自己株式の取得				△5,493	△5,493
株式交換による変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	4,383	△5,493	△1,110
当期末残高	2,146	2,259	60,328	△10,999	53,734

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,273	12,273	1,468	68,581
会計方針の変更による累積的影響額				4
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,273	12,273	1,468	68,586
当期変動額				
剰余金の配当				△939
親会社株主に帰属する当期純利益				5,322
自己株式の取得				△5,493
株式交換による変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	1,023	77	1,100
当期変動額合計	1,023	1,023	77	△9
当期末残高	13,296	13,296	1,545	68,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,039	7,996
減価償却費	2,519	2,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	46
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1	108
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△12	△4
受取利息及び受取配当金	△414	△395
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	△52	△246
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
固定資産除売却損益 (△は益)	14	10
減損損失	—	343
売上債権の増減額 (△は増加)	2,967	△4,241
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△364	40
その他の資産の増減額 (△は増加)	275	301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,412	4,426
その他	△110	160
小計	11,532	11,091
利息及び配当金の受取額	414	395
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△3,047	△2,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,897	9,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△15	△176
投資有価証券の取得による支出	△70	△5
投資有価証券の売却による収入	0	14
有形固定資産の取得による支出	△2,224	△1,789
有形固定資産の売却による収入	3	13
事業譲受による支出	△87	—
その他	△424	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,818	△2,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△36	△36
リース債務の返済による支出	△298	△314
自己株式の取得による支出	△471	△5,493
配当金の支払額	△805	△939
非支配株主への配当金の支払額	△13	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△6,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,506	595
現金及び現金同等物の期首残高	30,596	35,103
現金及び現金同等物の期末残高	35,103	35,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、別個の取引として識別していた同一の契約に係るコンクリートパイル製品の販売と請負工事を単一の履行義務として識別し、契約における履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンクリート二次製品関連事業」及び「情報関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「コンクリート二次製品関連事業」は、主な製品としまして、コンクリートパイル・ポール、環境製品、砂利製品等であります。「情報関連事業」は、主な製品としまして、コンピュータ周辺装置等の販売及びソフトウェアの受託製作であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,006	7,526	63,532	5,375	68,907	—	68,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	—	33	243	276	△276	—
計	56,039	7,526	63,565	5,618	69,184	△276	68,907
セグメント利益	6,778	506	7,284	920	8,205	△710	7,494
セグメント資産	42,061	6,865	48,927	11,039	59,966	37,992	97,958
その他の項目							
減価償却費	1,643	384	2,027	438	2,466	53	2,519
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,804	510	2,314	318	2,632	55	2,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△710百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額37,992百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	64,545	6,967	71,513	5,481	76,994	—	76,994
その他の収益	—	—	—	325	325	—	325
外部顧客への売上高	64,545	6,967	71,513	5,806	77,320	—	77,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	—	41	243	284	△284	—
計	64,587	6,967	71,554	6,050	77,605	△284	77,320
セグメント利益	6,797	514	7,312	947	8,260	△657	7,602
セグメント資産	49,922	7,082	57,004	11,245	68,249	35,359	103,609
その他の項目							
減価償却費	1,607	379	1,986	465	2,452	62	2,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,010	99	2,110	324	2,434	20	2,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△657百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額35,359百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,501円85銭	3,636円25銭
1株当たり当期純利益	280円34銭	281円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	5,375	5,322
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,375	5,322
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,173,794	18,877,572

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,581	68,576
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,468	1,545
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,468)	(1,545)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	67,112	67,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	19,165,005	18,434,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。